

令和5年度



議会報告会

第1部 議会活動報告

令和4年度決算審査報告

令和5(2023)年度 10月6日・13日

令和4(2022)年度 決算概要(一般会計)

歳入総額

- 229.1億円(前年度比1.9%減)

歳出総額

- 217.6億円(2.0%減)

実質収支

- 9.7億円(11.3%減)

歳入

- ・ 法人市民税 3.7億円の増
- ・ 固定資産税 2.5億円の増
- ・ 市税全体で 80.0億円

歳出

全体では4.6億円減少(217.6億円)

- ・ 緊急経済対策補助金
(+1.3億円:プレミアム商品券発行)
- ・ 放射線防護施設整備事業(△8.8億円)
- ・ 多目的体育館整備事業(+11.5億円)
- ・ 台風15号の災害復旧事業 などの実施

市債の状況(普通会計ベース)

- ・ 令和3年度末現在高 218億2,900万円
- ・ 令和4年度末現在高 205億4,100万円(5.9%減)

財政調整基金

- ・ 令和4年度末現在高 40億8,620万円(21.2%増)

経常収支比率

- ・ 86.8%(前年度から3.7ポイント悪化)

実質公債費比率

- ・ 5.5%(前年度から0.1ポイント改善)

決算連合審査での 主な審査内容

市民税(歳入) 2,950,247,113円

【質疑】

市民税等の歳入が増えてはいるが、市民の生活格差をどのような方法で把握しているのか。また、令和4年度に財政状況が改善してきたことを踏まえ、令和5年度の市民サービスに関してどの点に重点を置いたか。

【答弁】

担当部署に現状を確認し、第三次総合計画の重点プロジェクトのうち、市民サービスに関わる健康福祉、障がい者福祉の充実、少子化に対応する支援を来年度の予算に反映させる。

委託料(顧問弁護士業務) 2,952,225円

【質疑】

昨年度と比較し1,932,980円増加しているが、榛原学園に関するものはいくらか。

【答弁】

1,775,225円で、司法の適切なアドバイスをいただいております、弁護士会の報酬基準に基づき支払っている。

庁舎施設管理費 97,290,641円

【質疑】

公共施設マネジメントにおいて令和27年度を目途に両庁舎一本化を目指すとあるが、財政負担面からも早期統合の必要性があると考えられるが、計画、検討はあるか。

【答弁】

公共施設マネジメント計画通り、耐用年数まで使用する。しかし、人口減少の加速から、1庁舎化のシミュレーションも検討する。

【質疑】

現在は両庁舎とも津波浸水区域になっているが、その点について今後調査や、計画はあるか。

【答弁】

浸水を防ぐ対策、又は、危機管理部門を安全な場所へ移す等、持続可能なまちを前提に検討していく。

学校跡地利活用検討事業費 2,663,373円

【質疑】

「可能性調査で各校における利活用の可能性を探ることができた」とあるが、その具体的な内容は。

【答弁】

どの学校も資金面や事業に対する需要や様々な可能性があること、環境等踏まえた活用の考え方や活かし方を探ることや、差別化や目的性を持った利活用が望ましいなどの視点も探ることができた。

【質疑】

学校跡地利活用可能性調査結果を踏まえた今後の課題は。

【答弁】

地元意向を踏まえて、どのように利活用するか、また、だれがそれを担う(運営する)のかが、大きな課題。

委託料(マイナンバーカード申請補助業務) 3,936,900円

【質疑】

マイナンバーカード交付数と保有数は。

【答弁】

交付数32,268枚、保有数32,924枚。

【質疑】

市で行っている点検や確認作業は、どのように行われているか。

【答弁】

市民課・国保とも、国からの当初調査はあり、回答済みであり、再調査には該当していない。